

再エネ海域利用法の施行状況等について

2 0 2 3 年 2 月 9 日
経 済 産 業 省
国 土 交 通 省

洋上風力の案件形成促進

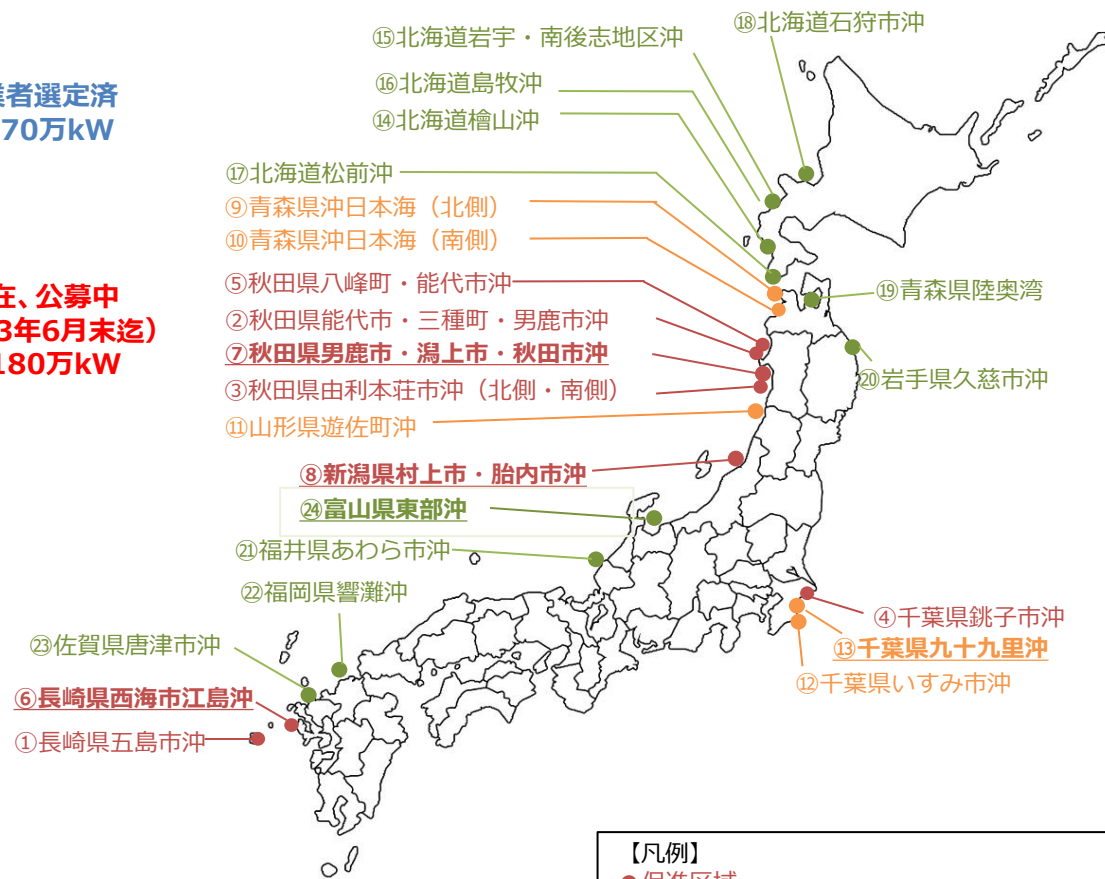
- 2021年度に長崎県五島沖、秋田県2区域、千葉県銚子沖において発電事業者を選定済。（発電設備容量 合計約170万kW）
- 2022年9月30日に新たに3区域（長崎県西海江島沖、新潟県村上・胎内沖、秋田県男鹿・潟上・秋田沖）を促進区域に指定。
- 2022年12月28日に、公募を延期している秋田県八峰・能代沖と合わせ、計4区域にて公募開始。（系統容量 合計約180万kW）
- 2023年1月13日には、準備区域のうち、⑭北海道檜山沖、⑮北海道岩宇・南後志地区沖、⑯北海道島牧沖について、2023年度からJOGMECが風況・海底地質を調査していくセントラル調査対象区域として選定。

〈促進区域、有望な区域等の指定・整理状況（2022年9月30日）〉

区域名	万kW
①長崎県五島市沖（浮体）	1.7
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	47.88
③秋田県由利本荘市沖	81.9
④千葉県銚子市沖	39.06
⑤秋田県八峰町・能代市沖	36
⑥長崎県西海市江島沖	42
⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
⑧新潟県村上市・胎内市沖	35,70
⑨青森県沖日本海（北側）	30
⑩青森県沖日本海（南側）	60
⑪山形県遊佐町沖	45
⑫千葉県いすみ市沖	41
⑬千葉県九十九里沖	40
⑭北海道檜山沖	⑳岩手県久慈市沖（浮体）
⑮北海道岩宇・南後志地区沖	㉑福井県あわら市沖
⑯北海道島牧沖	㉒福岡県響灘沖
⑰北海道松前沖	㉓佐賀県唐津市沖
⑱北海道石狩市沖	㉔富山県東部沖（着床・浮体）
⑲青森県陸奥湾	

事業者選定済
約170万kW

現在、公募中
(2023年6月末迄)
約180万kW



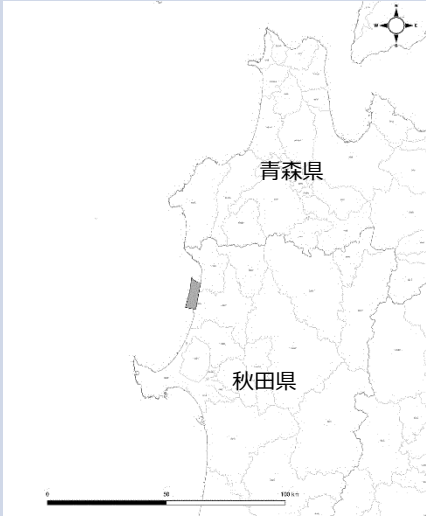



【凡例】

※下線は2022年度に新たに追加した区域
※容量の記載について、事業者選定後の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量、それ以外は系統確保容量

【凡例】

- 促進区域
- 有望な区域
- 一定の準備段階に進んでいる区域

第2ラウンド公募の概要

促進区域名	秋田県八峰町及び能代市沖	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖	新潟県村上市及び胎内市沖	長崎県西海市江島沖
区域位置				
面積	32.4万km ²	53.2万km ²	91.9万km ²	39.8万km ²
系統容量	35.6万kW	33.6万kW	<ul style="list-style-type: none"> • 35.2万kW • 70万kW 	<ul style="list-style-type: none"> • 12.4万kW • 30.0万kW

【公募スケジュール】

2022年12月28日

公募開始

2023年 6月30日

公募受付締切

2023年 7月 1日～

審査・評価プロセス開始

2023年12月～3月頃

事業者選定結果公表

「日本版セントラル方式」におけるJOGMECの調査

- 洋上風力の案件形成における課題として、複数の事業者が同一海域で重複した調査を実施し非効率であるほか、それに伴い地元漁業における操業調整等の負担が生じている。
- これら弊害を解消するために、案件形成の初期段階から政府が主導的に関与し、より迅速・効率的に調査等を実施する仕組みとして、「日本版セントラル方式」を確立することが必要。
- この「日本版セントラル方式」の一環として、JOGMECが担い手となり、洋上風力発電事業の検討に必要な調査を実施。事業者はこの調査結果を用いて事業計画の検討を行う【2023年度予算案額：36億円】。

※改正法の施行に合わせ、JOGMECの正式名称は「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」に変更。
なお、略称は引き続きJOGMEC (Japan Organization for Metals and Energy Security) を使用。

「日本版セントラル方式」における案件形成プロセスのイメージ

